

最先端のものづくり技術で社会に貢献する

The Frontier of Electronics Manufacturing

株式会社 大日光・エンジニアリング（証券コード：6635）

- 連結業績概要／主な変動要因 … P. 1
- 連結業績予想について … P. 6
- DNE WAY実現への取り組み概況 … P. 8
- 新中期経営計画策定に向けて … P.14
- 取組事例紹介 … P.15
- 会社概要 … P.17

2023年 8月29日
代表取締役社長
山口琢也

2023年12月期 第2四半期 連結業績概要

- 国内の景気は、個人消費の増加、インバウンド需要の回復等により緩やかに回復しました。中国では、設備投資や輸出入の減少等により景気の持ち直しペースは鈍化し、半導体や樹脂材料等の一部部材について、納期が遅れる状況が続きました。
- 日本では、産業機器用の半導体製造装置向けや医療機器用の大型精密検査機器向け受注が堅調に推移し増収となりました。さらに九州工場における新たな受注先の量産製造開始等により車載機器用についても増収となりました。
- アジアでは、中国経済の停滞及び大口受注先の生産調整の影響等により無錫子会社ならびにタイ子会社が減収・減益となりました。なお、昨年12月に子会社となった無錫栄志電子の売上・利益を加算しています。
- 以上より、連結営業利益は174百万円（△27.4%）となりました。中国子会社の米ドル建債権債務評価替えによる為替差益を計上する一方、持分法による投資損失の計上等により、連結経常利益は200百万円（△23.5%）となりました。
- 以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（△62.0%）となりました。

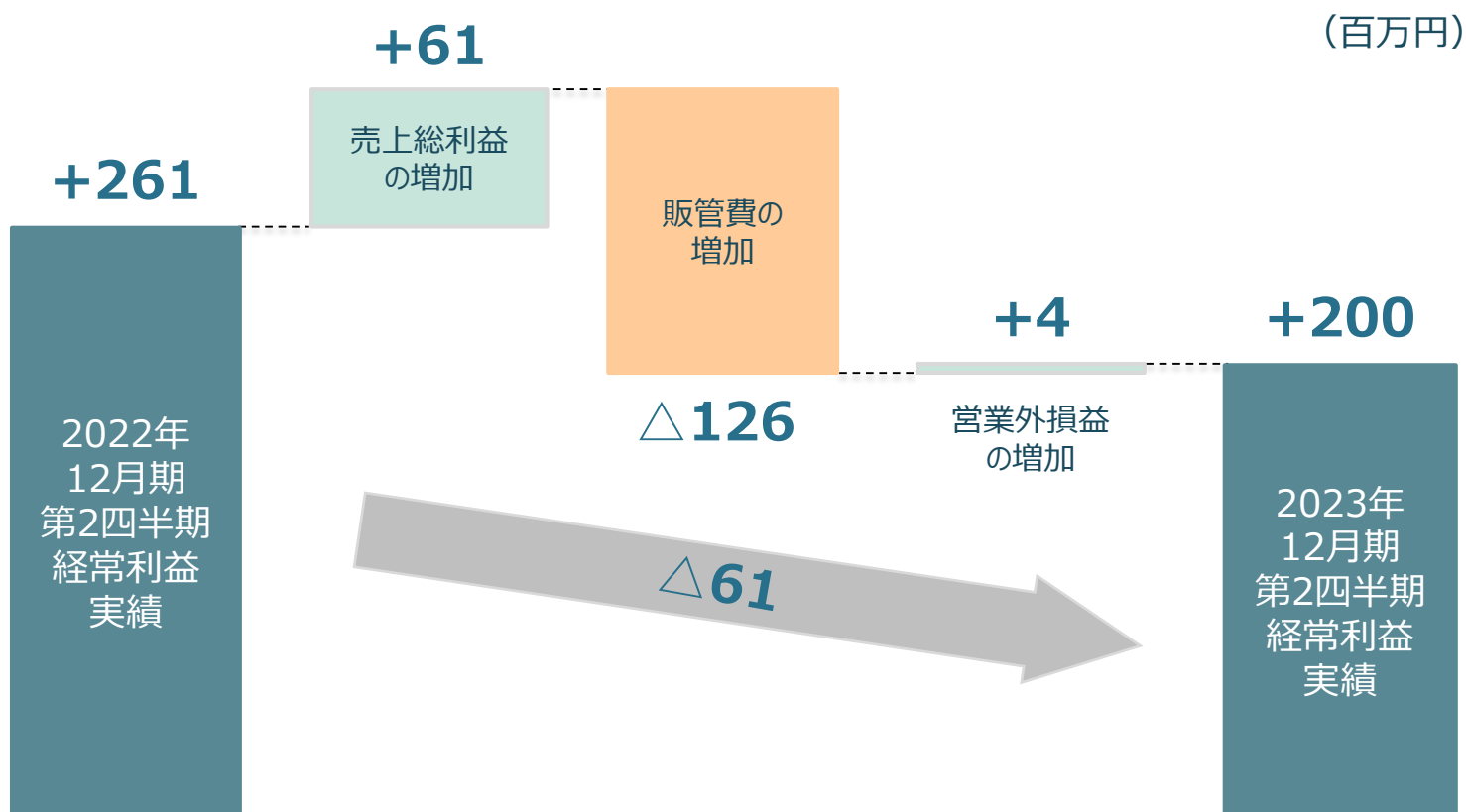
	(百万円)	前年同期 (2022/6)	当期実績 (2023/6)	前年同期比
売上高		17,035	18,438	+1,402 (+8.2%)
売上総利益	(売上総利益率)	1,654 (9.7%)	1,716 (9.3%)	+61 (+3.7%)
営業利益	(営業利益率)	239 (1.4%)	174 (0.9%)	△65 (△27.4%)
経常利益	(経常利益率)	261 (1.5%)	200 (1.1%)	△61 (△23.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(当期純利益率)	359 (2.1%)	136 (0.7%)	△222 (△62.0%)

2023年12月期 第2四半期 連結業績概要

	当期業績と 前年同期比	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因
日本の売上高	8,423百万円 +15.3%	(+) 産業機器用：半導体製造装置関連を中心に受注増加 (+) 医療機器用：大型精密検査機器用を中心に受注増加 (+) 車載機器用：九州工場にて新たな受注先の量産製造開始
アジアの売上高	9,960百万円 +2.7%	(-) 中国無錫子会社：主要取引先（車載機器）の生産調整による売上減少 (-) 中国深圳子会社：2022年4月末生産終了（惠州工場に生産移管） 惠州工場では受注先の見直しを実施 (-) タイ子会社：主要取引先（車載機器）の生産調整による売上減少 (+) 中国無錫榮志電子：連結子会社化による売上の加算
連結売上高	18,438百万円	(前年同期比 8.2%増)
連結営業利益	174百万円 △27.4%	(-) 国内：親会社は増収により増益となるが、基板製造子会社・加工事業子会社の減益が親会社増益を上回り、国内全体では減益 (-) 海外：香港子会社の増益、中国深圳子会社の損失解消、中国無錫榮志電子の利益加算の一方、中国無錫・タイ・ベトナム子会社の減益額が上回り、海外全体では減益
連結経常利益	200百万円 △23.5%	(+) 米ドル建債権債務の評価替えによる為替差益計上（中国子会社） (-) 支払利息の増加、持分法による投資損失を計上
その他要因		(+) 固定資産売却益、新株予約権戻入益を計上 (-) 固定資産除却損を計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益	136百万円	(前年同期比▲62.0%減)

連結経常利益 要因分析

- 国内では半導体製造装置関連や医療機器向け大型精密検査機器の需要が伸び、海外では中国無錫栄志電子の利益が加算されたことにより、売上総利益で前年同期間比61百万円の増加となりました。
- 販売費および一般管理費は、中国無錫栄志電子の費用が加算されたことを主な要因として前年同期間比126百万円の増加となりました。
- 営業外損益は、持分法による投資損失を計上するが、米ドル建債権債務評価替えによる為替評価益を計上したことにより、4百万円の増加となりました。



連結貸借対照表（主な勘定の増減）

（百万円）

	前期末 (2022年12月31日)	当期末 (2023年6月30日)	増減
流動資産	23,845	24,860	+1,015
固定資産	6,010	6,110	+100
有形固定資産	4,374	4,362	△12
無形固定資産	491	492	+0
投資その他資産	1,144	1,255	+111
資産合計	29,855	30,971	+1,115
負債合計	23,674	24,312	+638
流動負債	18,822	19,590	+767
固定負債	4,852	4,722	△129
純資産合計	6,180	6,658	+477
負債・純資産合計	29,855	30,971	+1,115

資産

流動資産

- 現金及び預金の増加（+156）
- 受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加（+289）
- 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の増加（+619）

固定資産

- 建物及び構築物の増加（+14）
- 機械装置及び運搬具の減少（△51）
- 無形固定資産の増加（+0.9）
- 投資有価証券の増加（+102）

負債

流動負債

- 支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少（△650）
- 短期借入金・1年内返済予定の長期借入金の増加（+1,602）

固定負債

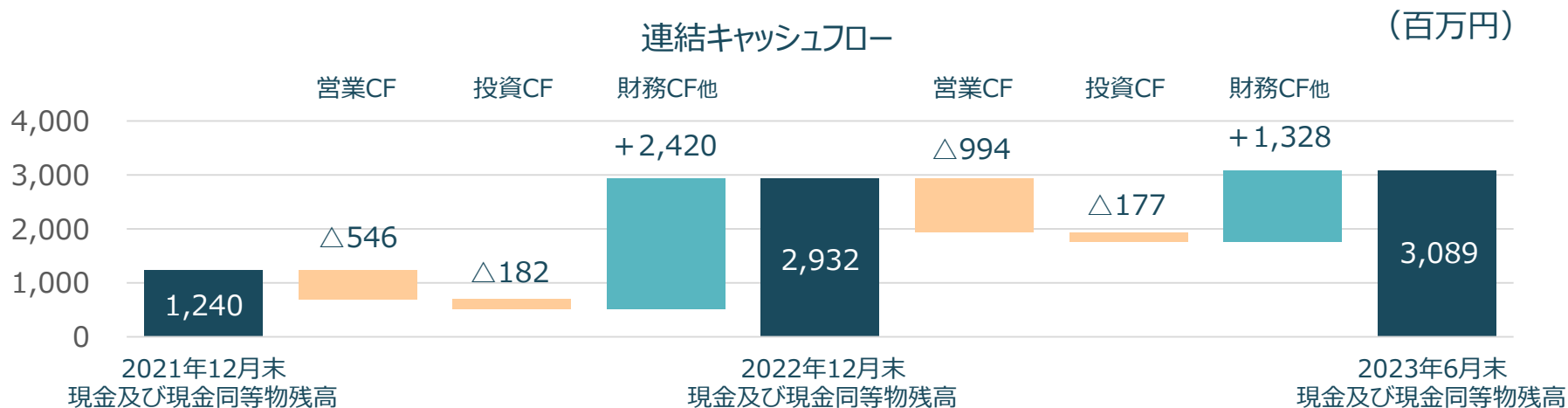
- 長期借入金の減少（△173）

純資産

株主資本

- 資本金・資本剰余金・利益剰余金の増加（+102）
- 為替換算調整勘定の増加（+273）

連結キャッシュ・フローの状況



	2022年12月末 からの変化	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因	
A) 営業活動による キャッシュフロー	△994百万円	(+) 減価償却費の計上	271百万円
		(-) 売上債権・棚卸資産の増加	876百万円
		(-) 仕入債務の減少	392百万円
B) 投資活動による キャッシュフロー	△177百万円	(-) 有形固定資産の取得による支出	169百万円
		(-) 無形固定資産の取得による支出	10百万円
C) 財務活動による キャッシュフロー	+1,183百万円	(+) 短期借入金の純増加額	700百万円
		(+) 長期借入による収入	1,382百万円
		(-) 長期借入金の返済による支出	833百万円
現金及び現金同等物増減	+156百万円		

連結業績予想について

1. 2023年12月期 第2四半期連結累計期間の連結業績予想値と実績値との差異

2023年2月14日に公表した連結業績予想との差異については以下のとおりです

				(百万円)	(円 銭)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回予想	19,500	280	240	170	25.41
実績値	18,438	174	200	136	20.27

• 差異の理由

- 国内では、半導体製造装置関連や医療機器向け大型精密検査機器の需要が伸び、売上高・利益ともに前回予想を上回る実績となりました。
- 中国（香港含む）では、香港にてグループ外への部品販売増加により前回予想を上回る利益を確保できたものの、中国経済の停滞に伴い主に車載機器向け受注が減少したことにより、無錫子会社、無錫栄志電子にて売上高・利益ともに前回予想を下回りました。
- アジアでは、車載機器向け受注が減少したこと（タイ子会社）、新規先の量産開始計画の遅れ（ベトナム子会社）等により、売上高・利益ともに前回予想を下回りました。
- 経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益の前回予想からの減少幅は、為替差益等を計上したことにより、営業利益の減少幅に比べて小幅となりました。

連結業績予想について

2. 2023年12月期の連結業績予想数値の修正（2023年1月1日～12月31日）

2023年2月14日に公表した連結業績予想との差異については以下のとおりです

				(百万円)	(円 銭)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想	43,000	780	750	525	78.46
今回予想	38,000	450	420	180	26.74

- 差異の理由
 - 国内では、第3四半期以降、半導体製造装置関連や医療機器用等、受注先の在庫調整の影響等が予想され、売上高・利益ともに 前回予想を下回る見込みとなります。
 - 中国（香港含む）では、売上高は上期のマイナスをカバーできず前回予想を下回る見込みですが、利益については前回予想と同程度を確保できる見込みです。
 - アジアでは、7月以降、タイ子会社における車載機器向け需要が計画通りに回復してきており売上・利益ともに上昇傾向にあるものの、ベトナム子会社における複数の新規先の量産開始が2024年上期となり、売上・利益ともに上期マイナス分をカバーできず前回予想を下回る見込みです。

3. 利益配分に関する基本方針

- 利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。
- 2023年12月期の配当金は、1株当たり12円を予定しております。（中間配当金6円を実施しております）

DNE WAY実現への取り組み概況

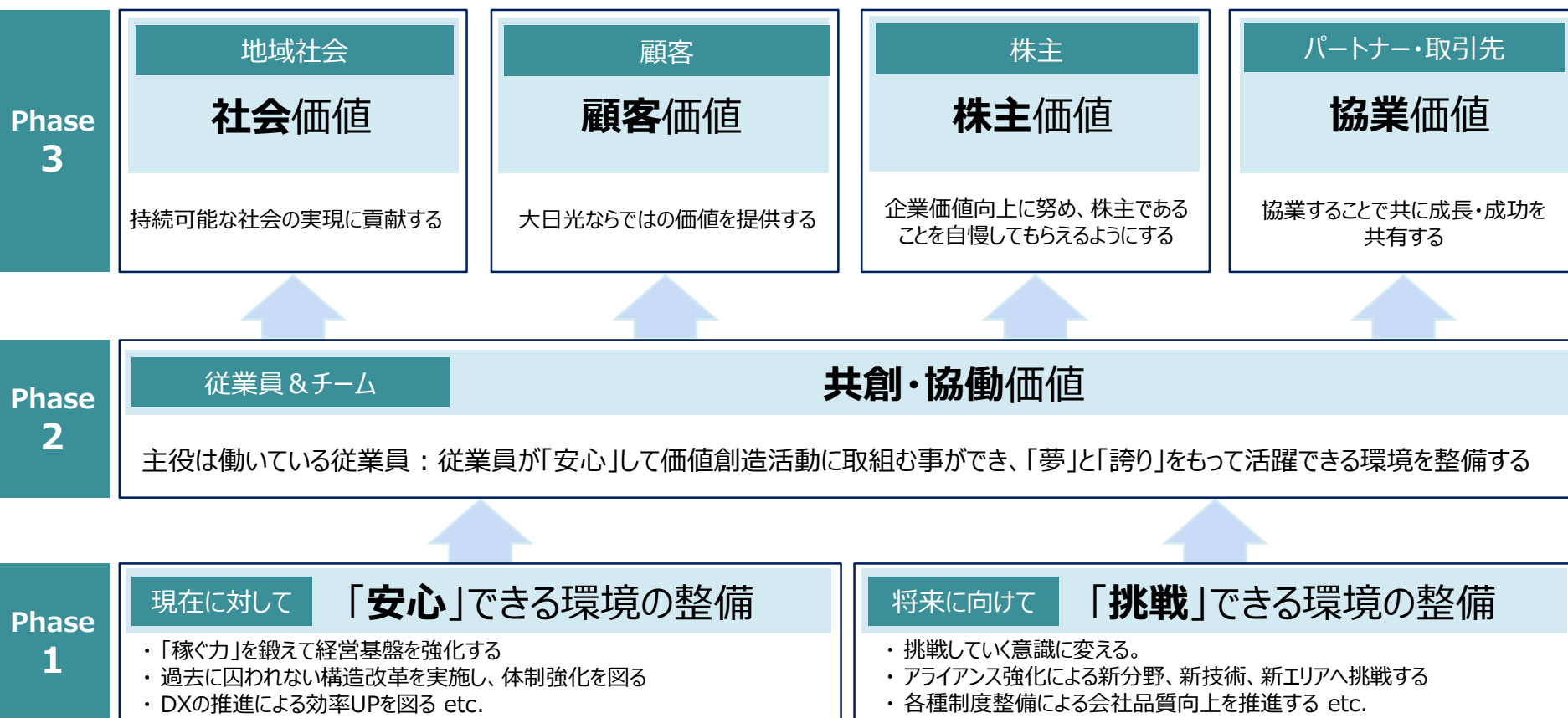
～ 信頼され、期待され、愛される企業集団を目指して ～

DNE WAY 長期経営計画（2030）の概要

企業理念：Mission

すべてのステークホルダーから信頼され、期待され、愛される企業集団を目指し、技術とアイデアで社会に貢献する

大日光エンジニアリンググループは、有用かつ安全な製品やサービスを提供し続けることで社会から信頼され、喜ばれる企業集団であり、常に新しいことに挑戦し続けることで、社会から期待され、応援してもらえる企業集団であることが、会社品質と企業価値の向上につながり、結果として社会全体の持続可能性の向上に貢献できると考える



事業分野（拠点）別戦略

各事業の戦うべき領域と求める成果により、事業の方向性を再定義

対象となる領域	これまでの領域	これからの領域	
期待される成果	利益率UP（質）	売上拡大（量）	
既存事業	<p>高める 成熟分野における付加価値創出分野（エリア）</p> <p>OA分野</p> <p>光学機器分野</p> <p>アミューズメント分野</p>	<p>変える 既存市場での川上・川下への事業幅拡大・変更</p> <p>回路設計</p> <p>機構設計</p> <p>完成品組立</p>	<p>伸ばす 成長市場での売上UP／シェア拡大</p> <p>車載分野</p> <p>医療分野</p> <p>Liバッテリー分野</p>
事業エリア	<p>これまでの受託型基板実装だけではなく、提案型EMSで付加価値UPを図る</p> <p>日本</p>	<p>これまでの量産型受託加工だけではなく、設計、組立まで受注できる体制を整える</p> <p>中国</p>	<p>これからの市場性が期待できるアセアンでの車載を中心とした受注拡大を図る</p> <p>東南アジア地区</p>
新規事業	<p>創る 企業の持続可能性の向上に向け、M&Aやアライアンスなども含めて新規事業を創出</p> <p>スタートUP企業とのコラボ事業</p> <p>航空・宇宙関連事業</p>	<p>貢献する SDGsがビジネスの柱として貢献</p> <p>3R事業</p> <p>地域振興型ビジネス</p>	

グループ重点施策と進捗状況

車載/医療ジャンルの 拡大

- ・グループ全拠点での車載・医療事業推進（日本国内でも車載取引開始、海外での医療案件取得）
- ・グローバルでの車載・医療認定取得
- ・グローバルで車載・医療の管理ができる体制の構築、人材育成

- 中国・無錫子会社において、中国系に加え欧州系・米系車載メーカーからの受注獲得
- 国内・九州地区において、新たな車載系顧客向け量産製造を開始
- 中国・無錫栄志電子有限公司の子会社化に伴い、中国・欧米系車載向け売上高が大幅に増加
- ベトナム子会社において、日系医療メーカーからの受注獲得（24年上期より本格生産開始予定）

中国地区の生産体制再構築 とアセアン地区の拡大

- ・中国内需向け受注拡大に向けた生産体制の再構築とパートナーシップ強化
- ・与信管理を徹底することを前提に非日系顧客からの受注拡大
- ・成長著しいアセアン地区での生産拠点整備（ベトナム）と受注拡大

- 2022年4月末に生産を終了した中国・深圳子会社の譲渡手続きが完了
- 車載向け液晶パネルに強みを持つ「無錫栄志電子有限公司」を子会社化（持分取得58%）
- 中国内関連会社にて中国系・欧米系車載メーカーからの受注拡大
- ベトナム子会社において、中国から生産移管される新たな案件の生産開始（24年上期より生産開始予定）

国内生産体制再構築と 国内グループ間での連携強化

- ・パートナー企業との連携による中部・近畿地区、九州地区での生産体制構築と受注拡大
- ・国内グループ企業間の連携強化によるシナジー最大化

- 栃木地区での車載案件受注獲得に向けた生産環境整備を開始
- 医療系製品組み立ての新たな拠点として那須工場を新設。（23年1月より生産開始）
- グループ会社間での協業体制強化を継続（栃木電子、ボン・アティソン、NCNF）

グループ重点施策と進捗

新規分野での受注拡大と 技術力向上

- ・リチウムイオンバッテリーの取扱いノウハウ蓄積と売上拡大
- ・航空宇宙関連分野への挑戦
- ・新商品を企画しているスタートアップ企業とのコラボ・生産支援による協力体制確立
- ・自社製品の設計・販売拡大に向けた体制強化

- 車載用リチウムイオン電池のリユース生産を拡大、鉄道分野向けの他、医療現場向けでも受注獲得
- JAXA 革新的衛星技術実証 4号機の実証テーマ（超小型宇宙機用インテリジェント電源ユニットの軌道上実証）に選定

社会貢献事業の積極展開 SDGsの推進

- ・SDGsの積極展開
→リチウムバッテリーリユース事業の拡大による環境経営の推進
→太陽光発電の導入推進による脱炭素社会への貢献
- ・指定管理事業等による地域振興事業の推進

- カーボン・ニュートラル宣言の公表
GHG（温室効果ガス）算定基準である「GHG プロトコル」に準拠してスコープ1,2の数値を算定済
- 旬菜館・食品ロス削減への取組み（継続）
- 耕作放棄地や遊休地を活用したアグリ事業を試験的に開始

DXの積極展開

- ・データ・情報を活用した攻めの経営、効率経営の推進
- ・グループ間、拠点間での業務格差、情報格差の削減につながるIT導入推進
- ・DX推進による業務運営の効率UPとスピードUP

- AI機能搭載の自動外観検査システム導入による効率化を実現、順次他工程に展開中
- 間接業務などの大幅な効率改善につながるシステムの導入実施（ワークフロー系業務のシステム化）
- 新基幹システム導入に向けたアセスメントを実施

組織力の強化 職場環境整備

- ・従業員の「働きがい向上」につながる人事制度やその他制度の見直し
- ・アライアンスの推進とパートナー企業との連携強化
- ・内部監査体制の強化等によるガバナンス強化

- ジョブ型人事制度の導入、個人目標設定による人事考課制度の導入、退職金制度の見直し実施
- 内部通報制度、目安箱やメンタルヘルス相談窓口設置等による従業員が安心できる環境の整備

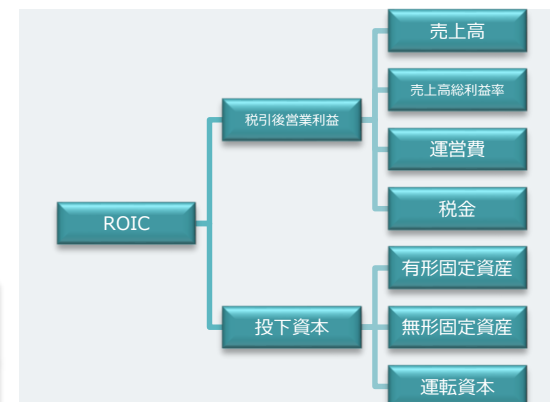
ROA/ROICに着目、投下資産効率の改善のため拠点別・セグメント別の取り組みを強化、
DNE WAY 2030の目標達成を目指す

2030年度経営目標

ROA（総資産利益率）： 4%以上

ROIC（投下資本利益率）： 7%以上

(百万円)	2021	2022	2023 (見込み)
売上高	29,858	33,939	38,000
前期比	+6.6%	+13.7%	+12.0%
営業利益	196	648	450
営業利益率	+0.7%	+1.9%	+1.2%
経常利益	275	536	420
経常利益率	+0.9%	+1.6%	+1.1%
純利益	△90	995	180
ROA	-	3.9%	0.6%
ROIC	1.0%	2.7%	1.7%



新中期経営計画の策定

新・中期3か年計画（2024年-2026年）の策定 （2024年1月公開予定）

事業戦略

- 既存領域の収益性向上と成長領域拡大に向けた環境・体制整備
- 地域別（日本・中国・東南アジア）事業ポートフォリオの再構築

財務戦略

- 自社の資本収益性や市場評価に関する分析・評価の実施
- KPIの設定（ROIC、ROE、売上高、営業利益、営業利益率 他）

サステナビリティへの取組み

- 人的資本への投資（人材育成、多様な人材が活躍できる環境整備）
- SDGsへの取組み（社会・地域への貢献、環境負荷の低減 他）

佐茂股份有限公司（以下：JMS社）と製造分野において包括的に協業活動を展開 クリーンエネルギーの利用促進につながる蓄電技術の向上を目指す



佐茂股份有限公司
Joules Miles Co., Ltd.

設立年 : 1997年
資本金 : NT \$ 4,000,000
総経理 : 吳建銘 Chien Ming Wu
本社住所 : 5F, No.1-19, Kuojian Rd. Kaohsiung City, 80672 Taiwan (R.O.C.)
事業内容 : バッテリー・モジュールの開発・製造
従業員 : 約700名
年間生産量 : 15,000,000個（パック）以上



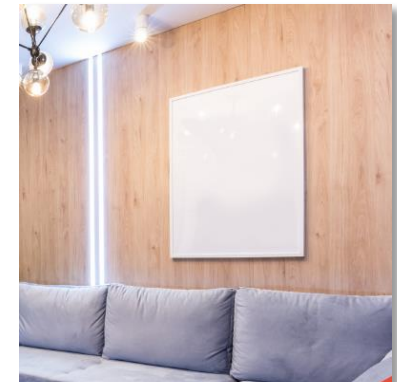
台湾・高雄市に位置する
JMS本社



台湾国家宇宙センター
(TASA)のプロジェクトに参画

技術補完、協業体制の構築を目指し、下記4項目を中心に協業活動を強化

1. カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー対応蓄電製品に関する技術開発
2. SDGs実現に向けたリチウムイオン電池のリユース生産に関する技術情報の共有
3. 航空宇宙、医療等の新規分野における二次電池製品に関する技術協力
4. BCPに対応するグローバルなサプライチェーン構築への協力



JMS・Buima Energy
共同開発蓄電装置
「エネルギー貯蔵壁」

取組事例紹介 - 新規事業：アグリ事業の立ち上げ -

地域振興型ビジネスとして自社所有地及び耕作放棄地を有効活用したアグリ事業に着手

先行する旬菜館および各工場との連携/モノづくりで培った技術を活用した生産効率化や効率化管理を導入することで、高品質の維持と適正価格を実現 - 日光産野菜を世界へ発信 -

キーワード： SDGs/地域貢献（雇用創出・食の安定） / アグリDX

轟工場から徒歩圏内の耕作放棄地を活用。生産工程は工場と連携、販売では旬菜館と連携し年間約30品目を生産中。ネット販売も開始予定

根室工場近辺の自社所有地にコンテナを設置キクラゲや椎茸などの菌床栽培を開始

轟工場近く、約3,000坪の農地を契約



品名	数量	単価	金額
アサガオ(葉)	10,000	200	2,000
アサガオ(花)	10,000	200	2,000
アサガオ(種)	10,000	200	2,000
アサガオ(茎)	10,000	200	2,000
アサガオ(根)	10,000	200	2,000
アサガオ(葉)	10,000	200	2,000
アサガオ(花)	10,000	200	2,000
アサガオ(種)	10,000	200	2,000
アサガオ(茎)	10,000	200	2,000
アサガオ(根)	10,000	200	2,000

旬菜館と連携した生産計画

コンテナ管理のため定期生産が可能



ネギの出荷が最盛期





- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英 訳 名 Di-Nikko Engineering Co., Ltd.
- ◆ 代 表 者 代表取締役会長 山口 侑男
代表取締役社長 山口 琢也
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市根室697番地1
- ◆ 設 立 昭和54年9月（1979年9月）
- ◆ 公 開 市 場 東京証券取引所スタンダード（証券コード：6635）
平成19年3月上場（2007年3月）
- ◆ 資 本 金 11億7,468万円 （2023年6月末現在）
- ◆ 従 業 員 数 単体 244人 連結 1,060人 （2023年6月末現在）
- ◆ 主 要 業 務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
 - 基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内4社、海外8社 （2023年6月末現在）
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 （2023年6月末現在）

この資料は、投資家の皆様の参考にしていただくために、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。